⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The University of Electro-Communications Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2021 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00 26 July, 2021

⑻ Contact point for the notice : Yoshie Sugawara, Accounting and Procurement Office, The University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka Chofu-shi Tokyo 182―8585 Japan, TEL 042―443―6732

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和３年６月３日

支出負担行為担当官
消防庁総務課長　齋藤　秀生

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

令和３年５月18日（号外政府調達第90号・１ページ）掲載の入札公告「女性消防吏員の活躍推進のための女子学生向け説明会の運営等のＰＲ活動業務委託」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年６月３日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（修）構造物改良工事２―８

⑶　工事場所　埼玉県川口市安行吉岡、埼玉県川口市西新井宿　他

⑷　工事内容　高速川口線における支承取替工、水平力分担構造設置工、落橋防止装置設置工、段差防止装置設置工等

①　安行地区（川―449～川―480）
・支承取替工　182基
・支承改良工　14支承
・水平力分担構造設置工　34基
・落橋防止装置設置工　260基
・段差防止装置設置工　280基
・塗替塗装工　一式
・雑工　一式

②　新井宿地区（川―823～川―861）
・支承取替工　153基
・支承改良工　17支承
・落橋防止装置設置工　65基
・段差防止装置設置工　84基
・雑工　一式

③　共通
・実施設計　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から1140日間

⑹　その他

①　本工事は、公募して競争参加資格確認申請書及び技術資料の提出を受け、競争参加資格を確認された者のうちから、競争入札により落札者を決定する一般競争入札の対象工事である。

②　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

③　技術資料は、持参または郵送により提出すること。

④　本工事は、施工箇所が点在する工事であり、「安行地区」（川―449～川―480）、「新井宿地区」（川―823～川―861）ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算」を適用する工事である。

⑤　本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。

⑥　本工事は、受注者が着工日前に発注者に対して週休２日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休２日制工事（受注者希望方式）である。

⑦　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするＣＩＭ対象工事である。

⑧　その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。（詳細は「入札説明書」に記載）。

⑵　首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2021・2022年度の競争参加資格の認定を受け単体又は２者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2021・2022年度の競争参加資格の再認定を受けている、単体又は２者の共同企業体であること。

⑶　2006年度以降に、以下に掲げるすべての工事完工実績（元請けに限る。）を有すること。ただし、同一工事ですべての工事完工実績を有する必要はない。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。

①　単体又は共同企業体の代表者
・供用中の自動車専用道路（道路法第48条の２第１項又は第２項により指定された道路）又は高速自動車国道（高速自動車国道法第４条第１項により指定された道路）の道路橋における支承取替工事
・供用中の自動車専用道路又は高速自動車国道の道路橋における落橋防止装置設置工事
・市街地（ＤＩＤ相当）における往復４車線以上の道路上において車線規制をして行う工事
※ＤＩＤとは、人口密度4,000人／㎢以上で5,000人以上が集まっている地域である。（以下同じ。）

②　共同企業体の代表者以外の構成員
・供用中の自動車専用道路又は高速自動車国道の道路橋における支承取替工事または落橋防止装置設置工事

⑷　下記の期間Ａ、期間Ｂについて、次に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、及び現場代理人（以下「配置予定技術者」という）及び設計管理技術者及び設計照査技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和４年１月10日（月）を予定している。

また、工程上一定の区切りと認められる時点（期間Ａ、期間Ｂが切り替わる時点）において、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める。

期間Ａ：準備期間等、現場が稼働していない期間
契約締結日の翌日から令和４年１月９日（日）まで

期間Ｂ：足場等仮設備の設置作業期間、仮設備内での調査期間および目的構造物に係る工事が行われている期間
令和４年１月10日（月）から工期末まで

①　期間Ａ、期間Ｂに配置する主任技術者及び監理技術者は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。

ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第34条の規定による技術検定